

地域が自立し 持続可能になるためにできること 田 TRUST BANK



TRUST BANK

株式会社トラストバンク / TRUSTBANK, Inc.

〒150-6139 東京都 渋谷区 渋谷2丁目24番12号 渋谷スクランブルスクエア39F WeWork内

TEL:03-5784-1089

Mail:contact@trustbank.co.jp

https://www.trustbank.co.jp/



地域の経済循環を促す、トラストバンクの事業

トラストバンクは、日本最大のふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」の運営で培ったノウハウや全国87%を超える自治体との信頼関係の元、昨年11月より行政のデジタル化を推進する「パブリテック事業」を本格的に始動しました。

当社は、全国の自治体で共通する業務であるにも関わらず、各自治体で個別にカスタマイズをして導入していた 自治体のシステムを、クラウドシステムに置き換えることで安価に、そしてより便利に提供できる唯一の企業で あると自負しております。

これまで、ふるさと納税事業において、全国の自治体と連携して様々な取組をしてきましたが、自治体職員の 方々の働く環境を変えていかなくては、地域の課題を解決できないと日々感じていました。

働く環境を変えるというのは、自治体の生産性を上げるということだけでなく、地域のことを想う、志が高い 自治体職員の方々が、本来もっとも大切にしていることに時間を費やすことができる環境づくりを意味して います。

現状、自治体職員の方々は人手不足により、1人4役も5役も仕事をこなしており、日々の業務で手一杯の状態です。その自治体職員の方々が抱える課題を"本質的に"解決していく事業、それが「パブリテック事業」です。

また、トラストバンクは、地域の経済循環を促すために、新たなお金の流れを作り、関係"企業"を増やす「企業版 ふるさと納税事業」、地域内のお金の循環を促す「地域通貨事業」、地産地消のエネルギーを目指す「エネルギー 事業」など、ビジョンである「自立した持続可能な地域をつくる」ことを目指して様々な事業を展開しています。

SOCIAL×LOCAL×DIGITAL

トラストバンクは、「ふるさとチョイス」を通じた自治体への寄付などSOCIAL活動(社会貢献)に注力し、 自治体向けクラウドシステムやスマートシティ実現のための様々なDIGITAL技術(テクノロジー)を活用して、 LOCAL(地域)の課題を解決し、地域をより豊かにすることを目指しています。

また、SOCIAL×LOCAL×DIGITALの分野において、各地域同士、また地域の課題を解決したいと志す人・企業・団体を繋ぎ合わせる「地域共創」を促すことで地域を支援します。

今後も、小さくても自立した循環型地域、そして社会をつくりだす会社として邁進します。

Index

パブリテック事業	LoGoチャット	p.03
	LoGoフォーム	p.05
	LoGoチャット・LoGoフォーム 事例集	p.07
	パブリテック事業 新サービス (オンライン公金支払い、SMS配信サービス)	p.09
ふるさと納税事業(個人版)	ふるさとチョイス	p.11
	ふるさとチョイス 事例集	p.13
	ふるさとチョイス GCF®	p.15
	ふるさとチョイス GCF® 事例集	p.17
	ふるさとチョイス 災害支援	p.19
ふるさと納税事業(企業版)	企業版ふるさと納税事業	p.21
ふるさと納税事業(企業版) 地域通貨事業	企業版ふるさと納税事業 chiica	p.21 p.23
地域通貨事業	chiica	p.23

Local Government

商工観光 農林水産

環境が都市整備が健康福祉が教育が議会

株式会社トラストバンク 新規事業本部パブリテック事業部 担当:三成・黒瀬・鎌田

行政デジタル化に対応、 庁内・自治体同士の 情報共有がスムーズに

「LoGoチャット」は、LGWAN上でサービスを共同利用できる LGWAN-ASPを活用した国内初の自治体専用チャットです。 LGWAN-ASPの活用により、自治体職員が庁内や他自治体と テキストやファイル、写真などの送受信を通信の安全性の高い LGWAN上でできるPC・モバイル端末用アプリです。

読み方は「ろごちゃっと」



- 01 -

- 02 インターネットからも使える

自治体同士で使える

LGWANで使える クラウド型のビジネスチャット







モバイルアプリで行政業務における チャットの活用シーンが拡大

出張や会議の多い 上長への連絡・相談で

- 急ぎで目を通してほしい資料を送信
- 電話に出られないときもチャットで連絡

ふるさと納税担当者や 事業者とのやりとりで

- 事業者と写真やメッセージをやり取り
- 他自治体の担当者同士で、気軽に意見交換

県などが事務局をもつ 広域協議会で

- 会議の日程調整や事前の情報共有がスムーズに
- 簡単な相談はチャットで済まし、会議ではより具体的な議論を

災害などの 現場対応時に

- 被害箇所の写真や、現地の位置情報などを即座に報告
- 停電で電話などが使えない場合でも、災害対策本部と現地派遣 職員や県と地区町村間で情報共有
- ※ 災害時のライフラインとして、他の手段と併用で利用することを前提にしています。





他のビジネスチャットとここが違う! ______

高いセキュリティのLGWAN環境で使用でき、自治体内、複数自治体間、支所、外部事業者ともスムーズなやりとりを実現

具体的な活用例

財政部門

新年度当初予算編成業務の 効率化に貢献



… 実感した導入効果

- 情報共有と意思決定の迅速化
- 内線の利用が期間中ゼロに
- 提出資料の差し替えもゼロに

情報部門

基幹系システムの共同調達で 複数自治体での情報連携が加速



実感した導入効果

- 集まることなく日頃から議論でき、移動時間を削減
- 会議欠席者にも情報共有がスムーズに
- 事前のデータ情報共有で、ペーパーレス化を実現

トライアル実施自治体 438の自治体で利用開始!

1人あたり年間44時間の削減効果を試算

モバイルアプリを搭載する利用端末申請も増加傾向です。チャットの便利さを知っている職員が新しい 活用方法を発見するなど、さらなる削減効果が期待できます。コロナ禍により、対面でのコミュニケー ションが難しくなっていますが、在宅勤務や時差出勤、土日振替勤務など3密を避けながら業務継続する のに、LoGoチャットを導入していて本当に良かったと思っています。

また、LoGoチャットUGで他自治体の職員と、課題の共有や意見交換をリアルタイムにできるので大変 助かっています。さらに、それぞれの自治体で頑張っている職員が、得意分野の知識を共有し相乗効果が 生まれています。



企画財政部 ICT推進室 齋藤 理栄 様

\ 今ならなんと /

ライアル 受付中

トライアル期間やアカウント数など詳しくはお問い合わせください

※ 導入後の利用状況や使用方法などアンケート・ヒアリングにご協力いただく 場合があります。

料金プランの詳細については 上記記載のパブリテック事業部まで お問い合わせください

環境都市整備

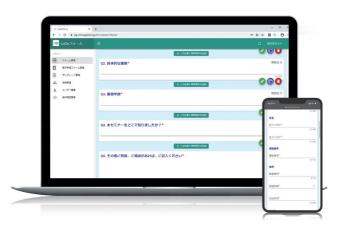
健康福祉教育議会

✓ logo_support@trustbank.co.jp

株式会社トラストバンク 新規事業本部パブリテック事業部 担当:岩佐・大野

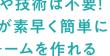
あらゆる行政サービスおよび行政業務の紙の帳票や手続きを デジタル化する統合プラットフォーム

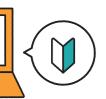
LoGoフォームは、自治体職員がLGWAN環境でアンケートや 申込みの作成・集計を一元管理できるツールです。LGWANと インターネットの双方で利用できるLGWAN-ASPサービスで、 LGWANでは研修申込みや県から市町村への各種調査など 行政職員向けに、インターネットでは住民アンケートや補助金 説明会申込みなど住民や事業者向けに幅広く活用できます。 新型コロナウイルス対策でも、住民からの相談・問い合わせ窓口 や地元企業の対策実施調査、職員のテレワーク希望調査など、 さまざまな面で活用できることが想定されます。



- 01 -

知識や技術は不要! 職員が素早く簡単に フォームを作れる





- **02** -

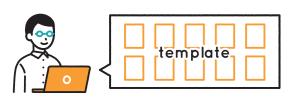
LGWANとインターネットの 双方から回答可能



- 03 -

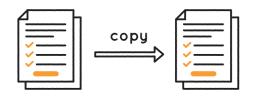
自治体同士で フォーム(=ナレッジ) を共有できる





テンプレート機能

自治体職員のみなさまがよく使うアンケート、 申込みフォームのテンプレートを複数ご用意!



フォームコピー機能

過去に作成したフォームをコピーできるので、 引き継ぎも楽々!



フォームシェア機能

作成したフォームのシェアなど、同じような業務を 実施している自治体同士の助け合いが可能!

LoGoフォームなら簡単にアンケート・申込みフォームがつくれます!

STEP 01 フォーム作成

- LGWAN環境の管理画面から、ふるさとチョイスCMSの寄付フォームのように必要な部品を選ぶ だけで、簡単にアンケート、申込みフォームが作成可能
- テキスト入力、ラジオボタン、チェックボックス、プルダウン、画像投稿等、様々なタイプに対応

STEP 02 フォーム送付・公開

- 作成したフォームにURLが生成されるので、こちらのURLをメール等で送信し、送付可能
- 自治体のホームページからのURLリンクで特定の申込みフォームに遷移させることも可能
- QRコードも発行されるので、広報誌等の紙媒体でもアンケート・申込みの募集が可能

STEP 03 結果集計•分析

- アンケート回答結果や申込み結果はリアルタイムに集計可能
- 棒グラフや円グラフでの表示も可能
- CSVファイルでのダウンロード機能も搭載

LoGoフォームで実現可能な手続きの例



紙(郵送)による 住民アンケート



for 住民アンケート

総合計画策定のための アンケート、 小中学生向けアンケート



窓口による 申込み受付

LoGoフォーム

for 申込み予約

予防接種の 予診票発行申請、



窓口による 本人確認•申請書提出

LoGoフォーム

for 電子申請 powered by xID

本人確認が必要な 給付金‧補助金申請



出先での記載 庁内でデータ入力

LoGoフォーム

for 業務システム

庁内アンケート、振込 データ作成、公用車記録、 現場作業の調査票

│ 今ならなんと /

無料トライアル

ご利用開始日から6ヶ月間

※ 詳しくはお問い合わせください。

料金プランの詳細については 上記記載のパブリテック事業部まで お問い合わせください

LoGoチャットを活用し、 外部事業者と業務連絡を行うことにより、 ストレスやトラブルのない情報共有が可能に

坂井市ではふるさと納税事業において中間事業者、配送事業者、システム開発 事業者などとLoGoチャットによる業務連絡を行っています。

これまでは、電話やメールで業務連絡を行っていましたが、LoGoチャットに移行してからレスポンスが早くなったことを実感しております。また、電話での業務連絡は証拠が残らないため、「言った・聞いてない」のトラブルが時より発生しておりましたが、それは一切無くなりました。LoGoチャットは、多人数に同時に情報共有できるため、返礼品の開発状況、ポータルサイトのページ改善状況、クレーム対応などの進捗管理が、上司なども含めリアルタイムに共有できます。

なおかつ、モバイルアプリにより、庁舎にいなくても情報が共有できるため、不在時や在宅勤務中は大変重宝しています。もはやLoGoチャット無しではやっていけないほど助かっています。



福井県 坂井市役所 総合政策部 企画情報課

小玉 悠太郎 様



長野県塩尻市役所 企画政策部 情報政策課 課長 小澤 光興 様

庁内だけでなく自治体同士でも活躍 LGWAN環境で利用できる唯一のLoGoチャットは 今ではなくてはならないツールです

塩尻市では、庁内のプロジェクト単位の連絡調整などにLoGoチャットを活用しています。伝達だけでなく、「トーク」ができるので、参加者それぞれの意見の反映が可能です。また、長野県自治振興組合の共同化事業で、県内の中野市、千曲市と、基幹系システムの共同調達を行っています。LoGoチャットを、3市、事務局、導入業者との連絡等に利用しています。

導入前は、既知の連絡先にのみしか連絡できず、手段もメールか電話しかなかったため、様々な調整もスムーズではありませんでした。導入後は、共同化の組織を作成していただき、日程調整はトークノートで、資料配布もLGWAN側からの添付で行なっています。業務グループ毎の議論などにも活用しており、それまで面識がない他市の方との連絡も可能となりました。従来は連絡後に相手の返信を待つ時間が多かったのですが、今は一括で送信し、既読等の状況を確認できるので、無駄な連絡などは減ってますし、電話対応が減ったことで、「電話相手の時間をいかに奪っていたか」という視点にも気づくことができ、時間と空間の短縮と、相手の時間の搾取軽減に繋がっています。

自治体間の連絡がLGWAN側でも簡単にできるツールとして、唯一の選択肢であるLoGoチャットは、今ではなくてはならないものになっています。

ペーパーレス化の推進に効果的なツール 行政のあらゆる手続きを簡単に電子化できるので 市民向けの手続きなど幅広く活用しています

宇城市はペーパレス化を進めておりそのツールとしてLoGoフォームを導入しました。紙での申請や届け出だとどうしてもその後システムへの入力が伴います。本市は2017年から自治体ではいち早くRPAを導入し効率化を図っていますが情報の電子化が進まないことには効果が限定的です。それを解消するため申請・手続きを電子化できるツールとしてLoGoフォームの導入を進めました。

なにより操作が簡単で誰でも作成できることが一番の強み。集計作業もLoGoフォームの中でグラフ化も自動で行えますし、CSVでデータを出力することで入力作業も削減できRPAの活用の幅も広がります。活用状況も庁内アンケートから試験的に始め、現在は「イベントの申込み」や「住民アンケート」で活用していますが、今後は「水道使用開始届」や「母子健康手帳の事前予約」など市民向けにも幅広く活用していきたいと考えています。

また、今後は中学生にタブレットPCを一人1台配布していることからいじめや 悩み相談にも活用できないかと検討しています。



熊本県 宇城市役所 総務部 市長政策室

室長補佐 田川 大輔 様

自治体職員が参加する

全国最大規模のLoGoチャット上でのコミュニティ

Logoチャットコミュニティ

同じ地域課題を持つ全国の自治体職員と LoGoチャットで意見交換や情報共有が可能に

◇ 全国から1000名以上参加 /

LoGoチャットUG

全部署の職員が自由に参加できるコミュニティ職員の皆様の要望に応じて分科会を追加・拡大中

【テーマ別分科会】

①LoGoチャット(LoGoチャットに関するあれこれ) ②RPA ③窓口業務改革 ④グループウエア・文書・庶務事務更新 ⑤こんなチャットボット欲しい ⑥GIGAスクール構想への対応について ⑦パンデミック対応 ⑧無害化ボット仕様相談 ⑨10万円給付対策 ⑩国勢調査 ⑪地方創生あれこれ ⑫テレワーク ⑬ICT契約全般 ⑭保育所・学校等の新型コロナ対応 ⑮LoGoフォームあれこれ ⑯移住定住 ⑰AIの利活用 ⑱メイン端末のインターネット系への移行 ⑲日本遺産・世界遺産(未作成) ⑳観光振興(未作成) ㉑災害対策 ㉑マイナンバー・マイナポイント

【エリア別分科会】

①北海道・東北エリア ②関東エリア ③北陸・甲信越エリア ④東海エリア ⑤関西エリア ⑥中国エリア ⑦四国エリア ⑧九州・沖縄エリア

\ 全国から250名以上が参加 /

みんなでチョイス

主にふるさと納税担当の職員が 参加するコミュニティ

【分科会】

①お礼の品開発 ②ふるさと納税事務改善 ③ワンストップ特例関係 ④法改正対応

©GCF

⑥寄付者向けイベント

⑦事業者とのLoGoチャットの活用方法

⑧企業版ふるさと納税(未作成)

⑨返礼品ページ見せ方・魅力度発信

※ トラストバンクのスタッフとも直接やりとりが可能です。

パブリテック事業 新サービス

(オンライン公金支払い、SMS配信サービス)

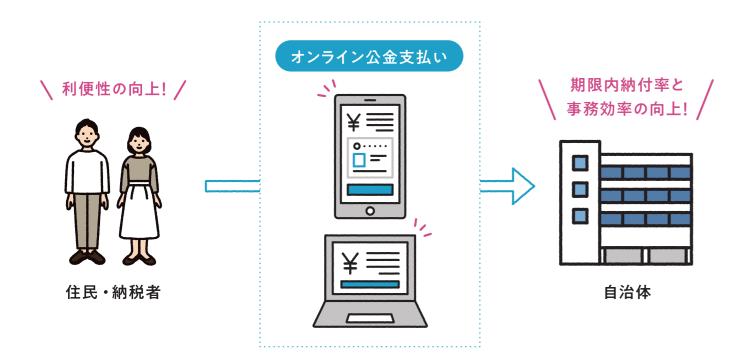


パブリテック事業では行政サービスや住民サービスの デジタル化・オンライン化を支援するために オンライン公金支払い、SMS配信サービスの提供を開始予定

▮オンライン公金支払い

「オンライン公金支払い」とは?

税金や各種料金などを、インターネット経由でパソコン・ スマートフォン・タブレットなどから、いつでもどこでも24時間 簡単に納付できるサービスです。



対応予定費目 (順次拡大予定)

住民税 固定資産税 軽自動車税 自動車税 介護保険料 水道料金 国民健康保険税 使用料•利用料

⋯⋯⋯⋯ オンライン公金支払いの特徴

- 住民・納税者はクレジットカードで24時間簡単に支払い可能なので、 現金引き出しや金融機関に赴く手間が省略できるため住民・納税者の利便性が向上します。
- バーコード付き納付書ではなくても通知書番号・確認番号で納付可能です。
- 住民・納税者に特定アプリのダウンロードやインストールは不要であるため、多くの方にご利用いただけます。

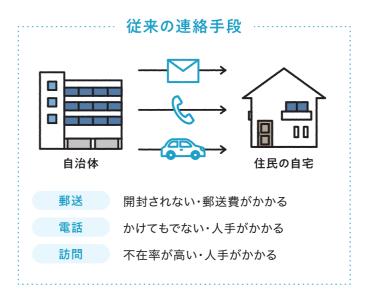
✓ logo_support@trustbank.co.jp

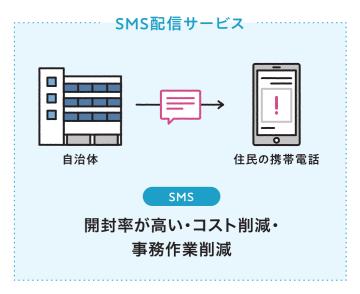
株式会社トラストバンク 新規事業本部パブリテック事業部 担当:佐藤・鎌田

SMS配信サービス

「SMS配信サービス」とは?

従来の郵送・メール等の連絡手段と比較して、開封率や到達率の高い SMS(ショートメッセージサービス)を活用することで、住民との新しい 連絡手段を提供し、行政業務の効率化を実現するサービスです。





納税・保険料の催告・督促や住民への様々な連絡手段としてご活用いただけるだけでなく、SMSが到達した後に住民・納税者に 様々なアクションを促進させることで住民サービスの向上を実現します。LGWAN(総合行政ネットワーク)対応予定。



オンライン公金支払い、SMS配信サービスの詳細については上記担当までお問い合わせください

ふるさとチョイス あなたの意思をふるさとに













一番使われている ふるさと納税サイト

ふるさと納税を実施している全国すべての自治体のふるさと 納税の「使い道」や「お礼の品」、まちの情報などを紹介。 月間PV数2億超(2019年12月)、全国87%を超える契約 自治体1.570自治体超(2020年7月)、お礼の品登録数28万 点超(2020年7月)を有する一番使われているふるさと納税 総合サイトです。











- 税の累計受入額、2019年10月1日時点自社調べ
- ※2 2019年10月1日時点自社調べ
- ※3 2020年7月1日現在

■ ふるさとチョイスは交流人口・関係人口増加を支援します

ふるさとチョイスでは、寄付者の方々が応援したい地域に継続的に寄付をすることや実際に地域に訪れることを促進しています。 また、リアルイベントや全国唯一の実店舗を通した直接的な関わりを創出することで、交流人口や関係人口の増加を支援しています。

ふるさとマンスリーサポーター

毎月自動で、指定した額の寄付金を自治体様に届ける仕組み。 寄付者様との持続的な関係に繋がります。

ふるさとチョイス電子感謝券

電子感謝券で寄付者様にその地域に訪れてもらい、その地域の魅力に触れ、 より地域を好きになってもらう仕組みです。

ふるさとチョイス大感謝祭

1万人を超える寄付者様、100以上の自治体様が一堂に集まる 日本最大のふるさと納税イベントです。

ふるさとチョイスCafé

日本唯一のふるさと納税に特化したリアル店舗(常設)。 自治体様と寄付者様の繋がりを促進します。

自治体に便利な機能

コンテンツ管理システム(CMS)

お礼の品情報の編集や寄付履歴の確認、特集ページの 作成、データ分析などを一元的に行うことができます。

ふるさと納税do

シフトセブンコンサルティング社が提供する、ふるさと納税 管理システムをご利用いただけます。ふるさと納税に関する 業務をサポートし、「業務の効率化」、「業務ミスの軽減」、 「寄付者様の利便性向上」を行います。

決済機能

クレジットカード決済に加え、トラストバンクが収納代行 するマルチペイメント決済サービスをご提供。

多様な決済手段で寄付者様の利便性向上を実現します。

セキュリティ

ふるさとチョイスはセキュリティを重要視し、コンピューター ウィルスや不正アクセスから守るセキュリティ対策を日々 強化しています。また、Pマーク(プライバシーマーク)を 取得し、運用しています。

▼ contact@trustbank.co.jp **1** 03-5489-3944(平日9:00~18:00) 株式会社トラストバンク サービス推進部 自治体サービスチーム

ふるさとチョイスの想い

ふるさとチョイスは、ふるさと納税の制度改正が施行された2019年4月の4年前 となる2015年4月、独自の掲載基準を設けました。掲載基準は、全国のコンビニや スーパーなどで売られている商品や全国で利用できるギフト券などではなく、その 地域ならではの特産品を沢山ふるさとチョイスに掲載して、多種多様な日本各地 の魅力を多くの人達に知ってもらいたいという想いから作られました。

自治体様には、地域の魅力を発見・発掘、そして発信してもらい、寄付者の方々には その地に想いを巡らせて寄付をしていただくことこそが、地場産業の発展に繋がる とふるさとチョイスは信じています。

いま、ふるさと納税は法改正により、新たな時代を迎えています。 ふるさとチョイスは今後も、地域の魅力発信から課題解決まで、自治体様の伴走者 として様々なサービスを提供してまいります。



₿お付者からの声

日本全国の様々な自治体が掲載されていて、 思い入れのある自治体に寄付ができるから嬉しい。

現地でしか手に入らないと思っていたものが お礼の品として送ってもらえた!いつか旅行に行きたい!

新型コロナウイルス被害支援プロジェクトなど、生産者を応援 するために様々なプロジェクトで寄付ができるって素晴らしい。

決済方法がクレジットカード、決済郵便振替、銀行振り込み、 コンビニ決済など充実しているから気軽に寄付ができる。

ご利用料金

+ 決済手数料1.0%~3.5%(税別)

(参考)すべての決済手段を利用している自治体様の手数料比率は1.12% ~1.98%になります。(当社調べ)

上記は2020年4月~6月の数値であり、2021年度の手数料率を保証する ものではありません。

※ 決済(マルチペイメント含む)は契約において利用必須機能となります。また、決済手数料はプラン 手数料には含まれません。

応援プラン

2012年のトラストバンク創業当初に設定したプラン。初めてふるさと納税にチャレンジする自治体様や、 財政規模の小さな自治体様に気軽に使っていただきたいという想いで用意しているプランです。

3,750円/月

2020年1月~12月において、①ふるさとチョイス寄付流通総額1.000万円未満 の自治体様、②未契約自治体様が対象となります。ただし、2021年4月~2022年 3月のふるさとチョイス寄付流通総額が1.000万円以上の時点から、「基本プラン 手数料」の適用となります。

長野県白馬村

「災害時緊急寄付申込みフォーム」の活用で 全国から多くの支援が集まる

2014年11月に震度5強の地震が発生した白馬村は、ふるさとチョイス の災害支援を全国第一号として導入し寄付受付を開始。全国から多くの 寄付が寄せられ、寄付金は仮設住宅への家電購入、国や県の支援対象に ならない一部損壊住宅への補助などに活用されました。

※「ふるさとチョイス 災害支援」の詳細はp.19をご参照ください。



山形県天童市

日本一の将棋のまちに未来への一手を

将棋駒の約9割を生産する天童市は、後継者不足が深刻な課題と なっています。ふるさと納税で将棋のまちとしてのPRを行うとともに、 後継者育成講座の運営経費に寄付金を活用することにより、将棋駒 産地としての知名度が向上し、後継者育成講座の受講生も増加。若手 駒職人が育ちつつあります。



福井県坂井市

ふるさと納税の寄付金の使い道を市民公募 「寄付市民参画制度」

坂井市では寄付金の使い道を市民から募り、その決定にまで市民の意思 を取り入れるという全国で唯一の取り組み「寄付市民参画制度」を 行っています。「防犯カメラの設置」「小中学校の特別教室へのエアコン 導入」など、市民発案の事業をふるさと納税により実現。平成20年から 当制度を実施しており、延べ27件の事業を実施しました。



商工観光 岩手県北上市

お礼の品提供事業者の販路が拡大

北上市ではふるさと納税に参画する事業者を対象に、定期的に勉強会 を開催しています。北上市に工場をもつ最高級ニットメーカーは、 2014年からふるさと納税に参画し売上が増加。さらにトラストバンク 主催の「事業者・生産者会議」に参加し、ECサイトとの取引が成立。 事業者の販路拡大につながっています。



商工観光 静岡県西伊豆町

「ふるさとチョイス電子感謝券」を活用し 観光客増加につなげる

西伊豆町では観光振興を目的として町内の飲食店やアクティビティ等 で利用できる「ふるさとチョイス電子感謝券」を導入しています。これ までふるさと納税でお礼の品を出せなかった飲食店やお土産屋なども 事業者として参加し、事業者の売上増加と観光客増加につなげて います。



農林水産

三重県多気町

農家の困難を高校生が応援するお礼の品

柿の産地である多気町では、天候の影響等により表面に傷がつき集荷 できない柿が年間数トン発生。農家が丹精込めて育てた柿に傷がある だけで流通できないのはもったいない、農家のためになりたいとの思い から、地元の高校生たちが傷柿を活用したシュトーレンを作り、ふるさと 納税のお礼の品として提供しています。



健康福祉

山形県三川町

思いやり型返礼品の仕組みを活用した 子育て家庭への支援プロジェクトを実施

自分のためでなく誰かのためになる思いやり型返礼品プロジェクト 「きふと、」の寄贈型の仕組みを活用し、寄付者自身に品を届けるのでは なく、物資を必要としている子育て家庭に品を届ける支援を実施。 社会貢献意欲の高い寄付者の想いと、困っている子育て家庭をつなぐ、 新たな支援の形として注目されています。

自分のためでなく、 誰かのためのふるさと納税返礼品



思いやり型返礼品プロジェクト

教育/議会 北海道上士幌町

ふるさと納税で「認定こども園」が10年間無料化。 13年ぶりに人口増を実現

上士幌町ではふるさと納税の寄付金の一部を積み立てて、子育て支援 少子化対策にあてる「子育て少子化対策夢基金」を設立。認定こども園 の10年間無料化などを行い、13年ぶりに人口増を実現。さらに、ふるさと 納税の寄付者を対象に移住体験ツアーを実施し、参加者の中から移住 を検討する人も出始めています。



ふるさとチョイス

ガバメントクラウドファンディング®



gcf@trustbank.co.jp (03-5457-3911

株式会社トラストバンク 寄付文化デザイン部 GCF/災害支援チーム 担当:伊田・羽部・佐近・元岡

ふるさと納税の寄付金使い道で資金調達!

使い道プロジェクトへの 共感寄付で、地域課題の解決へ

「ガバメントクラウドファンディング(GCF)」は、2013年に 「ふるさとチョイス」が提唱した、すべてのプロジェクトがふるさと 納税の適用となる、ふるさと納税型クラウドファンディングです。 自治体が抱える課題解決のため、ふるさと納税の寄付金使い道 をプロジェクト化し、紹介ページを作成。プロジェクトに共感した 方からふるさと納税で寄付を募ります。



- 01 -

地域の課題解決や 未来づくりの点での 資金調達を実現



- 02 -

寄付金の使い道に共感した 自治体ファンの獲得 (応援コミュニティの形成)



-03 -

地域内外への プロモーションを通し プロジェクト協力者を獲得



事務負担が少なく、 使い放題

GCFご利用料金はふるさとチョイスのプラン契約に内包のため、ご利用に際して別途予算 立ては不要で使い放題です。

実施決定から 速やかな寄付募集 契約自治体へ提供中のふるさとチョイスCMS(管理画面)にて、ページ制作がいつでも開始

ノウハウがお手元に

これまでの掲載で培ってきたページ制作や寄付募集のノウハウをマニュアルとしてご提供。 効果・効率的な資金調達ができる環境を提供します。

■寄付の流れはふるさと納税と同様

基本的な情報やお金の流れは、通常のふるさと納税とGCFで 同様です。プロジェクトに共感した寄付者から、ふるさと納税で 寄付の申込み・決済がサイト上で行われ、自治体へ寄付金と 寄付者情報が届きます。

自治体は寄付金受領証明書とお礼の品※1を寄付者へお届けし、 定期的にプロジェクトの進捗を寄付者へ報告します。

■一般的なCFとの違い

GCFはすべての寄付がふるさと納税(寄付金控除対象)のため、 目標金額の達成にかかわらず都度決済がされます。※2

ふるさと納税制度を活用しているため、プロジェクトオーナーは 必ず自治体となります。

- ※1 お礼の品は、プロジェクト専用に用意する場合もあり、通常のふるさと納税と同じ お礼の品を扱う、または用意しないプロジェクトも多数あります。
- ※2 一般的なクラウドファンディング(CF)では、「オール or ナッシング」という目標 金額に達しない場合、すべての寄付金が決済されず、達成した場合のみ決済される 仕組みがあります。

ふるさと納税制度を活用して行う クラウドファンディング 実績 No.1

自治体数

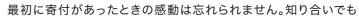
寄付金額

GCF公開プロジェクト数推移(年)



北海道栗山町「若者の起業を町をあげて支援」

2018年、若者の起業支援の一環で、移住者の地域おこし協力隊 が地域課題解決のハブとなるカフェ&バーを開業する資金調達の 際に、GCFヘチャレンジしました。



関係者でもない、まったく知らない方が「頑張れ」と寄付してくださったのです。

温かい応援メッセージとともに、400名を越える方々から600万円もの寄付が集まりました。 皆様の寄付を活用し、念願のカフェ&バーを開店。少しずつですが、町の皆様にも認知され、若者 が集まる場となってきました。







東京都板橋区「児童養護施設の卒園者をサポート」

2019年、児童養護施設の卒園者をサポートするプロジェクトで GCFにはじめて掲載し、250名600万円を越える寄付を頂き ました。卒園者への進学に伴う家賃助成を行うとともに、区内の 児童養護施設と協定を結び、生活・精神面でもサポートを展開 しています。







卒園後の進学への壁があった卒園者に対してサポートをはじめられたなか、あまり取り上げ られなかった課題を可視化でき、そこに応援してくださる皆さんに出会えたこともGCFの成果 であると感じています。2020年もGCFへチャレンジし、継続的な取組にしていきます。

+ 決済手数料1.0%~3.5%(税別)

【特記事項】

- ・GCFのご利用には弊社とのプラン契約が必須となります。プラン種別を問わず、GCFをご利用いただけます。
- ·GCFご利用料金は契約プランに内包されており、GCFご利用に際し、新規の契約締結の必要はございません。
- ・目標金額の下限は100万円、寄付募集期間は上限90日間となります。
- ·寄付募集ページ、はふるさとチョイスCMS(管理画面)にて自治体に制作いただきます。
- ・プロジェクト公開前、GCF掲載基準に則る弊社プロジェクト内容審査がございます。

総務(防災/災害) 沖縄県那覇市



100,000,000円 目標金額 達成率 941.1% 寄付金額 941,135,000円 支援人数 53,072人

https://www.furusato-tax.jp/gcf/717

企画(住民協働) 新潟県×越後与板打刃物伝承会



目標金額 1,000,000円 達成率 111.6% 寄付金額 1,116,000円 支援人数 55人

https://www.furusato-tax.jp/gcf/740

環境(生活環境) 島根県浜田市



目標金額 161.2% 4,500,000円 達成率 寄付金額 7,254,000円 支援人数 220人

https://www.furusato-tax.jp/gcf/368

都市設備(建設) 京都府



目標金額 50,000,000円 寄付金額 64,485,306円

達成率

128.9% 支援人数 1,105人

https://www.furusato-tax.jp/gcf/576

市民(住民サービス)

神奈川県鎌倉市



目標金額 1,000,000円 達成率 101% 寄付金額 1,010,000円 支援人数 87人

https://www.furusato-tax.jp/gcf/733

商工観光

東京都調布市



5,000,000円 達成率 203.5% 目標金額 寄付金額 支援人数 354人 10,176,500円

https://www.furusato-tax.jp/gcf/475

健康福祉 東京都品川区



目標金額 3,000,000円 達成率 185.7% 寄付金額 155人 5,573,073円 支援人数

https://www.furusato-tax.jp/gcf/608

三重県伊勢市



目標金額 1,000,000円 達成率 107.7% 寄付金額 203人 1,077,484円 支援人数

https://www.furusato-tax.jp/gcf/744

農林水産

宮崎県小林市



1,000,000円 目標金額 達成率 119.5% 寄付金額 1,195,000円 支援人数 50人 https://www.furusato-tax.jp/gcf/730

千葉県南房総市



目標金額 3,000,000円 達成率 157.2% 寄付金額 4,717,400円 支援人数 190人

https://www.furusato-tax.jp/gcf/617

鹿児島県徳之島町



目標金額 1,000,000円 達成率 106.3% 寄付金額 1,063,001円 支援人数 68人

https://www.furusato-tax.jp/gcf/693

東京都墨田区 × 新日本フィルハーモニー交響楽団



目標金額 130% 30,000,000円 寄付金額 39,020,000円 支援人数 268人

https://www.furusato-tax.jp/gcf/580

18

ふるさとチョイス



gcf@trustbank.co.jp 🕻 03-5457-3911

株式会社トラストバンク 寄付文化デザイン部 GCF/災害支援チーム 担当:伊田・羽部・佐近・元岡

災害時、ふるさと納税の緊急寄付受付を実現

被災した自治体に、必要な資金を 迅速にお届け

「ふるさとチョイス災害支援」は、災害発生時、被災自治体及び 代理寄付※自治体が速やかに復興のための寄付支援を募ることが できる災害支援用緊急寄付サイトです。ふるさと納税を利用して 支援を募ることで、被災自治体に速やかに寄付金が届きます。

※ 代理寄付とは、被災していない自治体が、被災自治体の代わりに寄付金を受け付ける 仕組み。被災自治体の業務負担を減らしながら、寄付者からの支援を被災地自治体に届 けることができます。

- 01 -

- 02 -

- 03 -

全自治体へ無償提供



災害時、即時に開設が可能







有事の際は、積極的にご活用ください

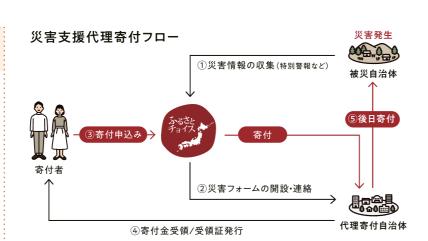
- 災害支援寄付の受付開始が3日違うことで、「最終的な寄付件数が約6倍、寄付金額では7倍の差が現れる」というデータも あります。災害時の迅速な寄付受付開始を推奨しております。
- 有事の際に備え、平時から寄付受付フォームの準備が可能です。準備可能な場合、弊社へ連絡をよろしくお願い申し上げます。

| 代理寄付で助け合う

代理寄付とは

2016年の熊本地震の際、茨城県境町の発案で 生まれた「被災していない自治体が、被災自治体 に代わって寄付金を受け付けることで、被災自治体 の業務負担を減らし、寄付者からの支援を被災地 自治体へ届ける」仕組みです。

代理寄付は、ふるさとチョイス独自の仕組みで、 災害時、自治体同士で助け合うことが可能です。



姉妹都市等の自治体を中心に、平時から連携をとり、双方の災害時に助け合う仕組みを構築し、有事の際に備え、準備をしましょう。

掲載実績

導入自治体の声

茨城県境町「被災経験から支援金代理受付を即断」

茨城県境町では、2016年4月に発生した熊本地震の際に、全国初となる支援金 の代理受付(代理寄付)を実施しました。

この代理寄付の実施に至った背景として、2015年の関東・東北豪雨で被災した 経験があります。その際、境町も全国の皆様からふるさと納税による多くのご支援 をいただきました。大変ありがたいご支援のなか、ふるさと納税の事務作業が 職員の負担になっている側面もありました。

このような経験を踏まえて、熊本地震で被災した自治体の力になりたいと考え、 代理寄付受付の実施を決断しました。



福岡県朝倉市「九州北部豪雨 復興のシンボルとともに」

平成29年九州北部豪雨災害は一瞬にして多くの市民の尊い命と財産を奪い ました。本市の基幹産業の1つでもある農業では、大量の土砂や流木が水田や 畑に流入し、中山間地域では樹園地等が崩落するなど甚大な被害を受けました。 そのような中、ふるさと納税を通して多くの方にご支援いただいたことに大変感謝 しております。災害復旧・復興事業には多くの事業費が必要であり、市民の生活を 再建するのに本当にありがたいものです。

現在稼働する日本最古の水車で朝倉市のシンボルでもある三連水車も被災 しましたが、多くの方のご支援があり、現在は元気に稼働しております。

ご支援いただいた方に感謝の気持ちを伝えるとともに1日も早く復興と将来に 渡って安心して暮らせるまちづくりを職員一同進めてまいります。



代理寄付の広まり

代理寄付の仕組みは、熊本地震以降も全国で活用されています。2018年に発生した「7月豪雨」では約8億円、 「北海道胆振(いぶり)東部地震」では2億5千万円超が代理寄付を通じて被災地に届けられました。



- ・ふるさとチョイス災害支援では、自治体から手数料をいただいておりません。寄付者から集まりました善意をそのまま自治体
- ・ふるさとチョイスでは、代理寄付の受付をされた場合、寄付金受領証明書の発行・郵送等の代理寄付で発生した事務手数料 を寄付金から差し引き、被災自治体へお渡しすることを推奨しています。

企業版ふるさと納税事業



企業版ふるさと納税を活用した、 官民連携による地域課題の解決へ

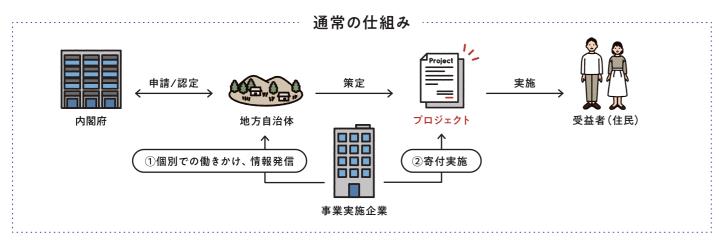
「企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)」は、地域創生のさらなる充実や強化、地域への新たな資金の流れを生み出す目的で施行され、令和2年度税制改正により税額控除割合の引き上げや手続きの簡素化等、拡充・延長されました。

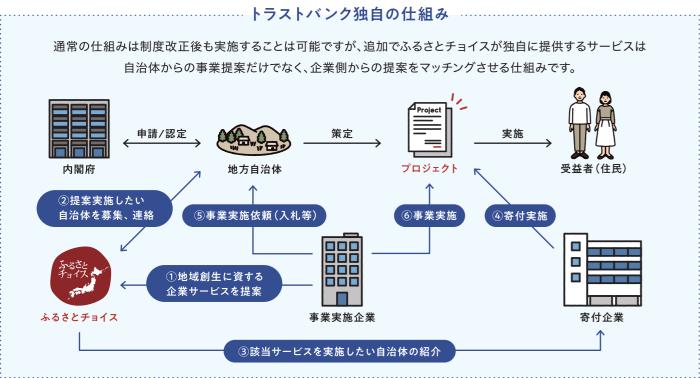
自治体が抱える課題解決のため、自治体と企業のパートナーシップ構築の機会として企業版ふるさと納税を活用し、企業による地域 創生パッケージのご提案からGCF等も含む資金調達まで、課題解決を支援します。

事業概要

通常の企業版ふるさと納税は「自治体側が計画した事業に対して企業が寄付するという仕組み」です。

それに加え、トラストバンクは新たな独自のサービスとして「企業側が(地域創生に資する)企業サービスを自治体に提案してマッチングする仕組み」を提供いたします。





株式会社トラストバンク 地域創生推進室 担当:山﨑・小暮

■自治体と企業のパートナーシップ構築の機会としての活用

テクノロジー活用による地域課題解決(案)

モビリティ	自動運転/シェアリング/公共交通の組み合わせによる、人とモノのスムーズな移動を実現
健康•医療•介護	ICTデータ活用→健康寿命延伸 健康情報歴の一元確認/患者情報共有/介護サービス最適化
インフラ・防災	老朽化インフラの予防安全 避難誘導・救助活動支援・物資配送の迅速実現
農業	農業データ連携基盤を核とした市場・消費者ニーズへの応答 デジタル化による生産性向上
物流∙商流	生産・入出庫・積載データの基盤構築・連携による、サプライチェーン全体の効率化
エネルギー	エネルギーマネジメントシステムの実現、上下水道等の公共サービス効率化・利便性向上
ものづくり	生産・流通工程のデジタル化によるコスト削減・生産性向上
スマートシティ	各分野のシステムを一体的・統合的に都市導入

出典:「スーパーシティ」構想の実現に向けた有識者懇談会

官民連携による地域創生(例)

- 実証実験都市計画(高齢者等へのモビリティ提供、環境負荷低減等)
- 自社製品・技術を活用した再エネ効率向上やMaaS等を用いた都市設計検討
- 地域での無人オンデマンドバス実証実験実施
- 地域の活性化推進
- 耕作放棄地を活用した新産地化
- 未利用間伐材を用いた地産地消型バイオマス発電の導入推進
- 原産地の産業まちづくり
- 農林水産業×ドローン、5G活用
- 地元高校交えた産学交流・連携プログラム実施

曲:今和元年度上場企業及び機関投資家等における地方創生SDGsに関する調査報告書

マッチングサービスに関する金額・料金等につきましては、詳しくは地域創生推進室までお問い合せ下さい



地域で貯まる・使える 地域通貨のプラットフォームサービス「チーカ」











都市整備健康福祉教育議会

株式会社トラストバンクchiica事業部 担当: 西村・高瀬

自治体が描く理想的な地域内経済循環を実現する 地域通貨プラットフォーム 操作は簡単!

chiicaは実現したい事業や施策に合わせて、独自の地域通貨を設計 できるプラットフォームサービスです。高齢化や人口減少等に悩む 地域では、域内消費を高める経済策としてご活用いただけます。 従来の紙による住民向け給付事業(商品券)や、ボランティア、健康 促進のポイント事業などを電子化することで、発行や利用に係る 事務コストを大幅に削減します。継続的な事業実施をお考えの 地域を支える、地域ポイントの仕組みを是非ご活用ください。

- **02** -

ーからの設計や開発が不要で、 導入までスピーディー

- 03 -

専用端末が不要で、 スマートフォンのアプリで 発行から決済までが完結



スマホとカードの 2タイプに対応



紛失しても 暗証番号設定で安全



利用者、加盟店は 入会金•年会費0



クレジットカードによる 非対面販売も



発行・利用履歴は リアルタイムに確認

住民、自治体、加盟店向けに各サービス・機能をご用意しております

住民

- 01 -

ORコードをアプリで

読み取ることでポイントの

発行・利用ができる手軽さ

スマホアプリまたはカードを選んで ポイントの受け取りや、利用ができ ます。ご年配の方や小さなお子様 など全住民に向けてあまねく提供 が可能です。





自治体

ポイントの設定や発行・利用を管理 するWebページの管理システムを ご用意。リアルタイムに確認が可能 です。ポイントの発行は専用アプリ で対応できます。



加盟店

利用者に加盟店専用のQRコードを 読み取っていただくか、利用者専用 のQRコードを加盟店用アプリを 使って読み取るだけで決済が完了 します。





※ QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

chiicaご活用事例

市内で使える 商品券の電子版として

- オンラインによるクレジットカード決済で、非対面で販売
- 販売時にチャージするため、商品券の発行都度に発生する印刷代や、金券管理が不要

健康を促進するイベントへの 参加インセンティブとして

- 健康促進に結び付く活動や取組に応じてポイントを付与
- 健診会場に付与用のQRコードを掲示して、参加者が読み取るだけで利用可能

地元企業も参加できる、 地域活性を目指す 地域ポイントとして

- 行政が無料で提供していたサービスを代わりに実施した場合、地域ポイントを付与
- 地域にとって良い取り組みをするとポイントが貯まる仕組みを通じて、住民の行動を可視化

地域の困り事を解決する ボランティアポイントとして

- 例えば高齢者の買い物周遊バスを運転してくれる運転手に御心づけとして、 ポイントをプレゼント
- お礼をポイントとして形にすることで、市民の行動変容を促します

地域通貨なら必ず地域内で消費される!

新型コロナウイルス感染拡大による経済支援策としてのchiica導入事例

静岡県西伊豆町

全町民を対象とした給付金配布



10.000円分のポイントが入ったカードを全町民に郵送 (ポイントが空の状態で郵送し、後日遠隔で ポイントを発行することで普通郵便で郵送可能)

埼玉県深谷市

市内の飲食店の経済支援策



市内の飲食店で1,000円以上のデリバリー・テイクアウト 商品をご購入すると、300円分の地域通貨をプレゼント (ポイントの原資は自治体ご負担)

\ 地域に寄り添った速やかなご支援をしていただくために ╱

初期費用·月額利用料 先着100自治体様 0円

詳しくはchiica事業部までお問い合わせください

※ カード型を採用いただく場合は、上記以外にカード印刷費、カードデザイン費等が発生します。

※ クレジットカードによるオンライン決済は、別途クレジットカード決済手数料がかかります。

地域エネルギー事業

総務(企画)(市民)(商工観光)(農林水産) 環境 都市整備 健康福祉 教育 議会

エネルギーの地産地消を通じて、 持続可能なまちづくりを実現

「4つの柱」で地域エネルギー政策を強力に支援。 庁内の各部局がもつ地域課題の解決を共創します。

NEW! プラットフォーム事業 ふるさとエネルギーチョイス えねちょ 掲載料金:無料

地域内でつくられた住宅用太陽光設備の卒FIT電力を「地域に寄付」するサポートをしています。

ご存知ですか?2019年11月より、地域内でも「卒FIT世帯」が発生しています /

地方自治体による住宅用太陽光設置時の補助金は全国で実施されていますが、設置して売電を開始した後のフォローまで 行っている自治体は多くありません。折角の住民向け補助金が「出しっぱなし」になっている、いわゆる卒FIT問題です。資源 エネルギー庁発表によると、人口3万人前後の自治体では2023年までに約1.000件程度の卒FIT世帯が発生します。FITが 終了した世帯での余剰電力買取料金は平均15,000円/年です。これを地域に再還元させる取組を推進しています。

● 卒FIT電力の無償寄付への関心は<mark>約4割</mark>を超え、高単価での売電よりも寄付を選ぶ層が顕在化しています。

Q.卒FIT後、余剰電力を 売らずにゆかりのある地域へ 「無償で寄付」することに 関心はありますか?



Q.買取価格が1kWhあたり いくら程度の場合、売電よりも 寄付していいと思いますか?



寄付された電力は、地産地消に活用されるとともに、自治体の新たな財源となる可能性をもっています。



現在のご参加団体

群馬県太田市:株式会社おおた電力 群馬県中之条町:株式会社中之条パワー 千葉県銚子市:銚子電力株式会社 長崎県南島原市:株式会社ミナサポ 石川県加賀市:加賀市総合サービス株式会社

宮城県東松島市:一般社団法人東松島みらとし機構 長崎県西海市:株式会社西海クリエイティブカンパニー 埼玉県深谷市:ふかやeパワー株式会社 鹿児島県いちき串木野市:株式会社いちき串木野電力

自治体新電力を設置されていない自治体様も、まずはご相談ください

株式会社トラストバンク エネルギー事業部 担当:前田、金栗 経済産業省 小売電気事業者(登録番号: A0694)登録特定送配電事業者(登録番号: B0028)

地域資源発電事業 ご相談料金:無料

地方自治体が保有する地産電源の再活用や、地域に眠る未活用のエネルギー開発をしています。

地域再エネ発電所の 今後が不安

- 自治体が保有する再エネ発電所で、存続と今後の活用を検討中の地域電源
- 地元自治会、土地改良区などが保有しているが、維持費や後継などでお困りの地域電源

地元の資源を活用した 新しい再エネ発電

- 大手電力や、地元の事業者などが開発を検討したが、その後手付かずとなった検討案件
- 木質バイオマス発電など、自治体が実行するには赤字運営が心配な案件

長崎県平戸市×トラストバンク

老朽化した自治体所有の風力発電所を払下げ、 リスクを民間企業へ移管しつつ、地元のシンボルを残す取組

設備の老朽化により数年後の撤去が予定されていたが、高額な撤去費用の負担が予算上の 課題とされており、所管部署では検討が難航。トラストバンクにて現地調査、地元関係事業者 と連携したコストの見直しで、現在の売電利益で撤去費用をカバーできる可能性があると 判断し、設備の無償譲与を条件に撤去費用の負担を行う方式を採用。

現在は、市公共施設へ電力を供給し、エネルギーの地産地消を実現すると共に、九州電力 への余剰電力売電をすることで地域環元を行っている。



地域電力支援事業 ご相談料金:無料

地域の電気を「地域でつかう」ための自治体新電力会社を支援し、エネルギー経済の地域内循環を実現しています。

\ こんな課題をお持ちであれば、まずはご連絡ください! ╱

自治体新電力の 設立検討、事業支援

- 自治体新電力や、エネルギーの地産地消を検討しており、まずは情報収集を行いたい
- 公共施設の電気代削減や、地域世帯への還元を考えているが、パートナーに悩んでいる
- 地域電力会社を設立しているが、事業プランの再検討や、新規事業を検討している

群馬県中之条町×トラストバンク

地元の太陽光発電所からの電力を、 ふるさと納税お礼の電力へ

日本初の自治体新電力会社「中之条パワー」にて、地元 太陽光発電所でつくられた電力を、ふるさと納税のお礼の 品としてお届けする事業を支援。寄付金を域内で再循環 させる仕組みを構築。

鹿児島県肝付町×トラストバンク

環境省補助事業を受託、 省エネによる脱炭素地域づくりを支援

肝付町「電力の地産地消と省エネルギーによる脱炭素地域 づくり事業」を受託。住民参加型協議会の運営および情報 発信として、エネルギー地産地消推進員制度の新規構築 などを実施。

NEW! レジリエンス事業 自治体レジリエンスパッケージ 利用料金:無料(追加分を除く)

大規模災害発生時等の有事に適応する「自治体レジリエンス」能力を高める支援をしています。

◇ 今後起こりうる大規模災害に対する防災・減災・レジリエンス向上への取組は万全ですか? /

コロナ禍における避難所運営など、自治体におけるレジリエンス(災害復旧力)への対応が喫緊の課題となっています。 トラストバンクでは、これまでのふるさと納税による緊急支援寄付だけでなく、自治体に求められるレジリエンスの中でも 「緊急医療支援・エネルギー支援・水資源支援」にフォーカスしたレジリエンスパッケージを構築いたしました。有事のみ ならず、平時にも活用することで、万一の際にはそれぞれが有機的に即時対応できることがポイントです。

災害発生時に自治体へ求められる対応能力



レジリエンスパッケージ ※ 災害支援寄付を除き、事前のお申込みが必要です。

利用料:無料(追加プランを除く)

ベーシックプラン

災害支援寄付

これまでの活動

災害発生時、ふるさとチョイスにおける

※ こちらは本パッケージ専用の機能ではございません。

累計寄附金額:66億円超(2020年7月時点)

詳細はp.19を参照ください。

掲載自治体数:430自治体超

災害支援寄付フォームを無料でお使いいただけます。

緊急医療支援



災害発生時、被災地にいち早く駆けつけ救助・救命活動 を行うほか、医療・物資配布・避難所運営まで必要な支援 を最適な形で届けます。

・新型コロナウイルス対応支援・令和2年7月豪雨・令和元年台風

+ 追加プラン

平時には自家消費できる電力を発電するほか、余剰電力 を売電することで経費を回収できる、レジリエンス対応型 太陽光パネルと蓄電池を、避難所指定されている公共 施設(小、中学校・体育館など)へ設置します。

費用の目安(1,000㎡程度の体育館を想定した場合)

800万円~ ※ 対象施設等をお伺いのうえお見積が必要です 太陽光パネル:30kW 蓄電池:40.5kWh(TESLA)

※ 系統(電線等)寸断時は、設備が瞬時に独立運転を開始し、対象施設の空調、 照明等へ電力供給を行います。晴天時にはフルで利用でき、夜間や発電でき



使った水を98%リサイクルできる未来のAI水循環システム です。平時には水道配管ができないエリアでの活用、有事 には避難所での活用はもとより、排水ができない場所でも シャワー、入浴などが可能です。

利用実績:令和元年台風、平成30年西日本豪雨、北海道胆振東部地震、 熊本地震 など

※ 1台で対応可能な範囲のイメージ 100Lで100人以上のシャワー提供が可能です(通常:40~50L/人)

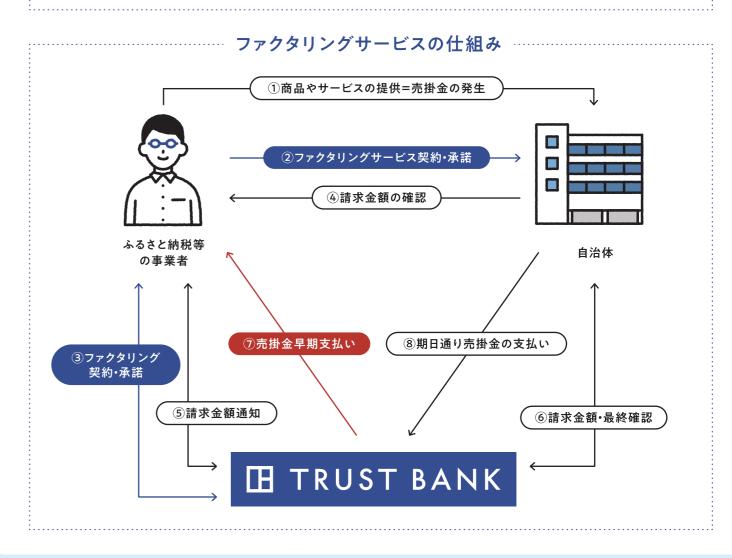
事業者向け ファクタリングサービス



地域経済を持続可能なものとするため、 地域に密着した事業者の資金繰りの改善を支援

ファクタリングサービスの狙い

トラストバンクがファクタリングサービスを提供する理由 • キャッシュフローの安定化 事業者にとって • 資金回収を早期化することによる柔軟な投資 コストをかけずに実施できる新たな経済対策 自治体にとって • 急成長する地域事業者に対する資金面でのサポート





株式会社トラストバンク 新規事業本部 担当:小暮、山﨑











総務 企画 市民 商工観光 農林水産

環境 都市整備 健康福祉 教育 議会

academia@trustbank.co.jp (03-5422-3995) 株式会社トラストバンクトラストバンクアカデミア事務局 担当:岸本

今、まさに時代の大変革を迎えます。

誰も経験したことのない課題について、

課題先進国である日本はどの道を進めばいいでしょうか?

全ての自治体が集まればそれは一つの国となります。

これからの地域は自治体が様々な関係者と共創しながら行う「地域経営」が必要です。

地域経営を各地域独自の特色、また日本全国で共通して行うべきこと、それを分けて学び、

実践し、そして全国に広げる取組。それがトラストバンクアカデミアです。



全国の職員限定のコミュニティに あなたも参加できます。





全国の職員の方とあなたの関心のあるテーマでいつでもLoGoチャット(p.3)でコミュニケーションをとることができます。

WHO? -誰に向けて誰がやるか-

自治体の皆様を中心に、従来のやり方にとらわれず、地域そして日本の課題を解決したい、地域を元気にしたい全ての方が 対象となります。学長は須永が務めます。

WHY? -なぜ、やるか-

補助金やふるさと納税の寄付金の使い道を何に投資することが最も地域の未来に、そして、日本の未来に寄与するか。 ベストインベストメントを皆で考え実践します。

WHAT? -何をやるか-

アカデミアでは、ここで学んだことをもとに、これからの課題先進国が解決すべきことは何かを軸に仮説を立て、実装し、事例 をつくり、さらにその事例を全国に展開していきます。また、自治体職員限定と地域の課題解決をしたいと志す方であれば 誰でも入れる2階層のコミュニティをつくり、情報共有や、具体的な課題に対しての解決策の話し合い、スキル共有など 双方向の連携を強化します。

HOW? -どのようにしてやるか-

PASSION 情熱をもって語り合い 本気で挑む

デジタル技術適用による共創 人材育成による実現・定着化 SKILL

「地域経営」に必要な

自治体職員

共通化・標準化

KNOWLEDGE

現場で活用できる知識や技術の実装

KNOWLEDGE

オンラインLIVEへの参加、動画視聴、

私たちがこれからの時代の課題解決を行うために必要だと考える SKILL(能力)、KNOWLEDGE(知識)、PASSION(情熱) 3つの要素を提供していきます。

PASSION

コミュニティへの参加は無料です。

■SKILLの構成要素の考え方~人材像

人物像

「地域経済を持続可能にするために共創に本気で挑む自治体職員」~地域経営のプロフェッショナル~

地域経営のプロフェッショナル人材要件

常に現場感覚を意識し生活者目線で、

地域・住民の声に耳を傾けながら職務

①現場主義

現場感覚

専門性 ②高いプロ意識

高度な専門性を備えた行政のプロと して自覚と行動により、地域・住民か らの信頼を得ることができる

③組織横断的な連携 ネットワーク

長期的な視点に立ち、行政の枠に とらわれず必要なステークホルダー との関係性を構築することができる

④話の構造を読む

に取り組むことができる

効率的コミュニケーション

⑤経営者視点

プロデュース

現場の問題点を発見する上で、先入観にとらわれず構造的に 認識することができる、暗黙知を形式知化して描くことができる

経営者的視点で、未来を見据えた課題解決・地域特性を 活かした循環型事業を創出することができる

■SKILLを高めるためのオンライン講座(有料版)2021年4月開始

NTTグループ各社、三菱商事、富士通など国内の大企業の従業員20万人以上に提供されてきた研修プログラムを自治体職員向けに 体系化(以下は一部、その他、ITリテラシー向上のための各種コースなども展開)

	現場主義現場感覚	高いプロ意識専門性	組織横断的な連携 ネットワーク	話の構造を読む 効率的 コミュニケーション	経営者視点
地域経営の プロフェッショナル ~課長補佐以上	● デザインシンキング (共感・定義・考察・ 施策・検証)	クリティカル シンキング新サービス企画の ための思考術	● 関係構築・巻き込み 力強化 ● プロ人材交流会	マネジメントリーダーシップlonlワークショップ	事業創成プロジェクト マネジメント(応用編)
地域経営の プロフェッショナル ~係長・主査	ビジネススタンス (未来志向) 外部環境編・内部環境編業務のやめ方	アカウンティング (財務応用)決める力	ステークホルダー/ 上司マネジメント行政意見交換(課題の 共有・アイデアソン・ 未来創出等)	指導者/メンター コミュニケーション会議の生産性向上	● プロジェクト マネジメント (基礎編)
地域経営の プロフェッショナル ~主事・主任	マーケティング (応用編)プログラミング思考 (現場の業務見直し)	● 情報分析 ● データ活用術	ネゴシエーション行政勉強会(ツール・ 仕組みやり方・体制 事例照会等)	プレゼンテーションディスカッション力強化	フレームワーク活用 実践テクニック女性活躍推進心理的安全性
地域経営の プロフェッショナル ~中堅職員	問題解決マーケティング (基礎編)	ロジカルシンキングアカウンティング (財務基礎)	● 他職種留学 (企業留学含む)	ヒアリングファシリテーション	● 仕事のさばき方 ● キャリアデザイン
地域経営の プロフェッショナル	リサーチ日報の書き方議事録作成	● ビジネス基本動作	● 他行政見学	● ロジカル報連相 ● ビジネスマナー	作業プランニングビジネスの仕組み

SKILL

30名パック 10名パック 200万円/年間 80万円/年間 50名パック 300万円/年間 100名パック 500 万円/年間

100名以上をご希望の方はお問合せください。

30

※ 個人での申込みも可能です。36,000円/年間(応援価格)